

事 務 連 絡
令和 7 年 5 月 29 日

各 都道府県
指定都市 障害保健福祉主管部（局） 御中

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

「令和 7 年度（令和 6 年度からの繰越分）障害福祉分野における小規模事業所の協働化モデル事業」の所要額調について（依頼）

平素より、障害者保健福祉行政の推進に御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

「令和 7 年度（令和 6 年度からの繰越分）障害福祉分野における小規模事業所の協働化モデル事業」について、国庫補助協議を実施いたします。

つきましては、別添を御参照の上、提出期限までに計画書等のご提出をお願いいたします。事業を実施しない場合も、その旨ご連絡をお願いいたします。

【照会・提出先】

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課 福祉財政係

T E L : 03-5253-1111（内線 3035）

E-mail : fukuzai@mhlw.go.jp

令和7年度（令和6年度からの繰越分）障害福祉分野における小規模事業所の協働化 モデル事業 所要額調 実施方法

1. 目的

近年の物価高騰の影響を含む社会情勢の変化、介護人材不足、障害福祉分野のDX化など障害福祉サービス事業所等を取り巻く環境は大きく変化しており、障害福祉事業所等における人材確保及び経営基盤の強化は喫緊の課題であり、将来にわたって人材を安定的に確保し、また、経営基盤を強化することが求められている。

こうした状況を踏まえ、小規模事業所を含む複数の事業所で構成されるグループによる創意工夫を生かした協働事業を試行し、その成果をとりまとめ、全国に横展開すること等により人材確保及び法人経営の基盤強化を図るものである。

2. 実施主体

本事業の実施主体は、都道府県、指定都市とする。

3. 国庫補助基準額等

本事業の国庫補助額は、次表に掲げる事業区分に応じた額とする。

なお、国庫補助上限額は、1のグループ当たり20,000千円以内を基本として、社会福祉連携推進法人化に向けた取組内容によって、22,000千円以内とする。

ただし、単独型による実施の場合は、10,000千円以内を基本とする。

なお、国庫補助率は定額（10/10相当）とする。

事業区分	国庫補助基準額
必須事業	1,000千円以内／1グループ ※単独型で調査研究を実施する場合 主となる事業所等に対しては4,000千円以内
必須事業のうち、調査研究等をシンクタンク等へ委託する場合	当該委託費として別途11,000千円以内
選択事業	5,000千円以内
社会福祉連携推進法人化に向けた取組	予算の範囲内で 3,000千円～5,000千円を加算

4. 対象経費

モデル事業の実施に必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、報償費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料）、役務費（通

信運搬費、手数料、保険料、広告料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、扶助費、負担金、補助金、助成金、交付金

5. 提出書類

様式：別紙1～別紙3

6. 提出期限

提出期限：令和7年6月30日（月）【厳守】

提出先メールアドレス：fukuzai@mhlw.go.jp

（※事業を実施しない場合においても、その旨回答願います。）

7. 留意事項

- ・ 本事業の実施要綱は、「障害福祉分野における小規模事業所の協働化モデル事業実施要綱」（令和7年2月13日障発0213第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）である。
- ・ 本事業の交付要綱は、「令和6年度障害者総合支援事業費補助金（追加協議分）交付要綱」と基本的に内容は同じになるが、新たに令和7年度（令和6年度からの繰越分）として発出予定である。